

調 査 結 果 の 概 要

事業所数	1,871事業所	(26事業所減、増減率▲1.4%)
従業者数	59,145人	(1,514人減、増減率▲2.5%)
製造品出荷額等	1兆2,153億円	(3億円増、増減率0.0%)

1. 概 況

平成28年6月1日現在(事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在の数値、経理事項については平成27年1年間の数値)で実施した平成28年経済センサスー活動調査の製造業に関する調査結果の秋田県分の集計結果は次のとおりである。

- (1) 事業所数は、1,871事業所で、前年に比べ26事業所減(増減率▲1.4%)となった。
- (2) 従業者数は、59,145人で、前年に比べ1,514人減(増減率▲2.5%)となった。
- (3) 製造品出荷額等は、1兆2,153億円で、前年に比べ3億円の増(増減率0.0%)となった。
- (4) 付加価値額(従業者30人以上の事業所)は、3,945億円で、前年に比べ149億円増(増減率3.9%)となった。
- (5) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)は、553億円で、前年に比べ195億円増(増減率54.3%)となった。

第1表 年次別製造業の推移

(従業者4人以上の事業所)

項 目	事業所数	従業者数 (人)	製 造 品 出 荷 額 等 (百万円)	増 減 率 (%)			指 数 (平成22年=100)		
				事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等
14	2,688	77,554	1,335,222	▲7.7	▲7.0	▲10.6	129.2	114.1	101.3
15	2,685	77,302	1,301,400	▲0.1	▲0.3	▲2.5	129.1	113.7	98.8
16	2,512	76,533	1,400,804	▲6.4	▲1.0	7.6	120.8	112.6	106.3
17	2,492	76,002	1,402,567	▲0.8	▲0.7	0.1	119.8	111.8	106.5
18	2,346	76,384	1,585,560	▲5.9	0.5	13.0	112.8	112.4	120.3
19	2,346	78,143	1,661,481	0.0	2.3	4.8	112.8	115.0	126.1
20	2,369	74,699	1,555,844	1.0	▲4.4	▲6.4	113.9	109.9	118.1
21	2,164	67,781	1,184,799	▲8.7	▲9.3	▲23.8	104.0	99.7	89.9
22	2,080	67,965	1,317,579	▲3.9	0.3	11.2	100.0	100.0	100.0
23	2,106	63,198	1,210,954	1.3	▲7.0	▲8.1	101.3	93.0	91.9
24	2,002	62,591	1,123,642	▲4.9	▲1.0	▲7.2	96.3	92.1	85.3
25	1,940	61,554	1,106,465	▲3.1	▲1.7	▲1.5	93.3	90.6	84.0
26	1,897	60,659	1,214,936	▲2.2	▲1.5	9.8	91.2	89.3	92.2
27	1,871	59,145	1,215,257	▲1.4	▲2.5	0.0	90.0	87.0	92.2

(注) 事業所数、従業者数について、平成27年次は平成28年6月1日、平成23年次は平成24年2月1日現在であるが、その他の各年次の数値は当該年次の12月31日現在である。なお、「調査結果の概要」 「付表」の各統計表についても同様の表記としている。

図 1 - 1 事業所数及び対前年増減率の推移

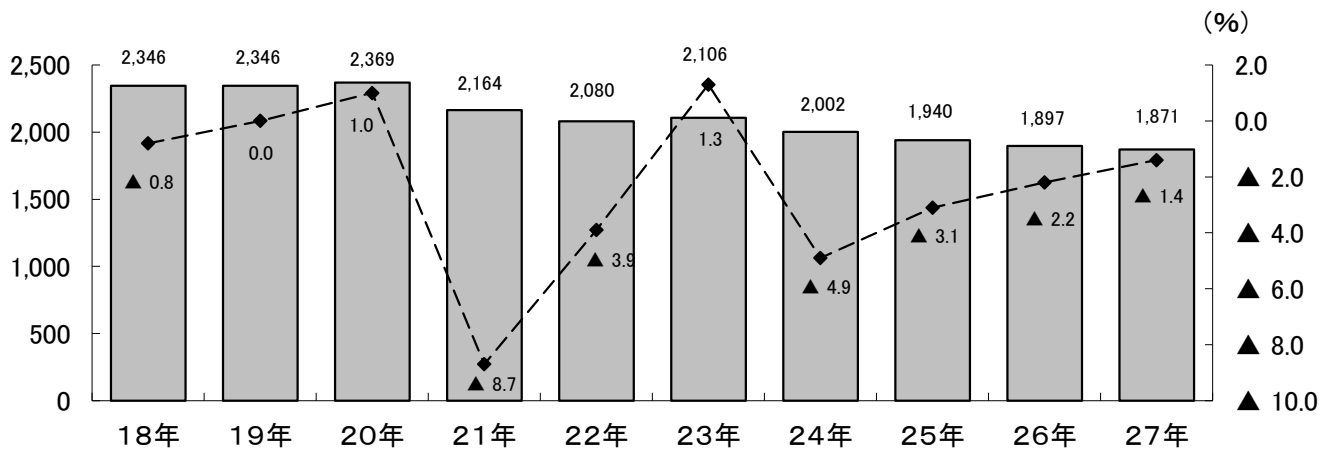


図 1 - 2 従業者数及び対前年増減率の推移

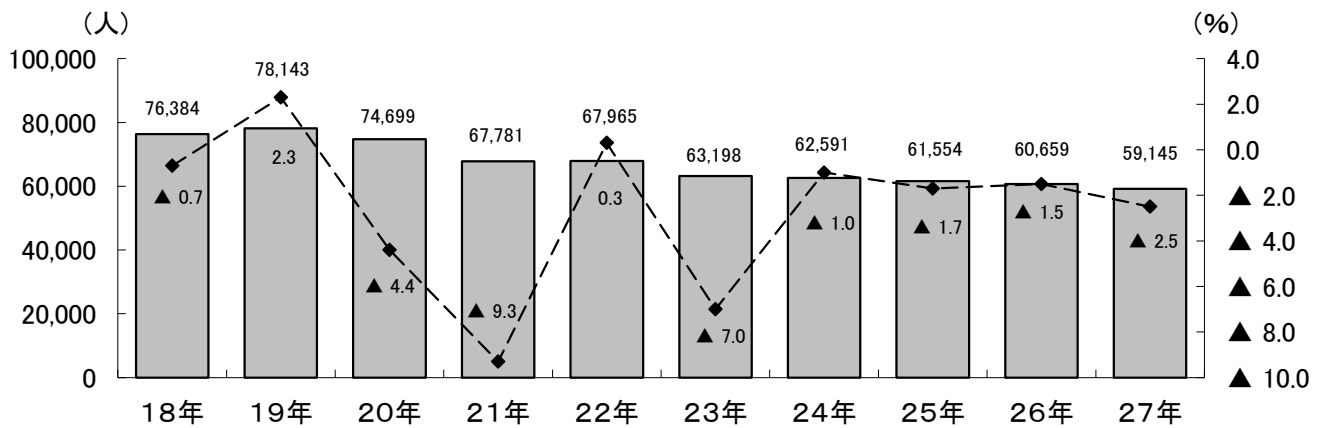
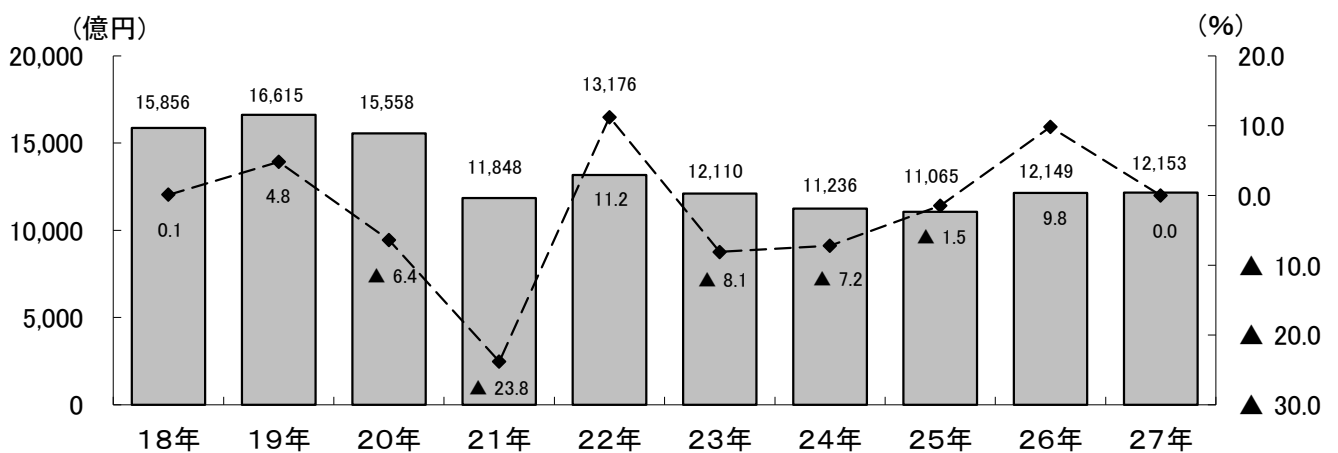


図 1 - 3 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移



2. 事業所数

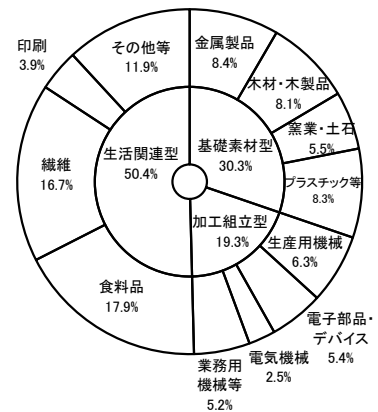
(1) 産業別状況

産業別にみると食料品が335事業所(構成比17.9%)と最も多く、次いで繊維313事業所(同16.7%)、金属製品157事業所(同8.4%)などとなっている。

前年と比べると、窯業・土石(11事業所、増減率12.1%)、家具・装備品(7事業所、同14.9%)、鉄鋼(6事業所、同25.0%)などの9産業で増加し、食料品(▲14事業所、同▲4.0%)、電気機械(▲8事業所、同▲14.5%)、電子部品・デバイス(▲8事業所、同▲7.8%)など13産業で減少した。

(付表1参照)

図2-1 事業所数の構成比



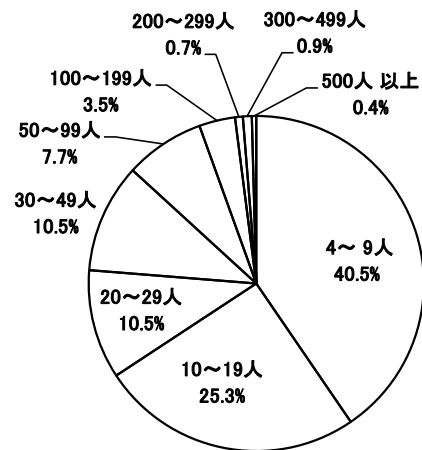
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、4~9人規模が757事業所(構成比40.5%)と最も多く、次いで10~19人規模が473事業所(同25.3%)、20~29人規模が197事業所(同10.5%)などとなっている。

前年と比べると、4~9人規模(28事業所、増減率3.8%)、30~49人規模(14事業所、同7.7%)、300~499人規模(2事業所、同14.3%)の3規模で増加し、20~29人規模(▲35事業所、同▲15.1%)、10~19人規模(▲25事業所、同▲5.0%)、50~99人規模(▲5事業所、同▲3.4%)など5規模で減少した。

(第2表参照)

図2-2 事業所規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が390事業所(構成比20.8%)と最も多く、次いで大曲・仙北地域が310事業所(同16.6%)、大館・北秋田地域が237事業所(同12.7%)などとなっている。

前年と比べると、横手・平鹿地域(22事業所、増減率11.3%)、能代・山本地域(2事業所、同1.0%)の2地域で増加し、秋田周辺地域(▲16事業所、同▲3.9%)、湯沢・雄勝地域(▲12事業所、同▲5.2%)、本荘・由利地域(▲12事業所、同▲5.0%)など5地域で減少した。

(第3表参照)

図2-3 地域別の構成比

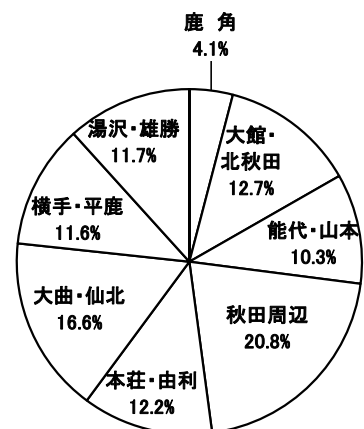
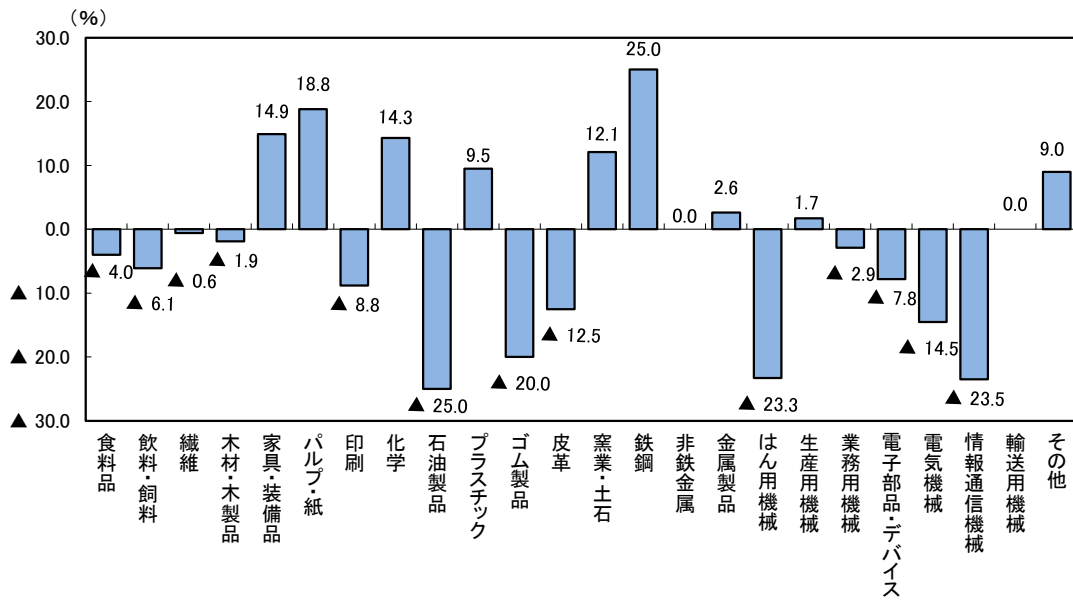


図2-4 産業中分類別事業所数の対前年増減率



第2表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成26年	平成27年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,897	1,871	▲ 26	▲ 1.4	100.0
小計 (4~29人)	1,459	1,427	▲ 32	▲ 2.2	76.3
小計 (30人以上)	438	444	▲ 6	▲ 1.4	23.7
4~9人	729	757	28	3.8	40.5
10~19人	498	473	▲ 25	▲ 5.0	25.3
20~29人	232	197	▲ 35	▲ 15.1	10.5
30~49人	183	197	14	7.7	10.5
50~99人	149	144	▲ 5	▲ 3.4	7.7
100~199人	69	65	▲ 4	▲ 5.8	3.5
200~299人	14	14	0	0.0	0.7
300~499人	14	16	2	14.3	0.9
500人以上	9	8	▲ 1	▲ 11.1	0.4

第3表 地域別事業所数

地域名	平成26年	平成27年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,897	1,871	▲ 26	▲ 1.4	100.0
鹿角	81	76	▲ 5	▲ 6.2	4.1
大館・北秋田	242	237	▲ 5	▲ 2.1	12.7
能代・山本	191	193	2	1.0	10.3
秋田周辺	406	390	▲ 16	▲ 3.9	20.8
本荘・由利	241	229	▲ 12	▲ 5.0	12.2
大曲・仙北	310	310	0	0.0	16.6
横手・平鹿	195	217	22	11.3	11.6
湯沢・雄勝	231	219	▲ 12	▲ 5.2	11.7

3. 従業者数

(1) 産業別状況

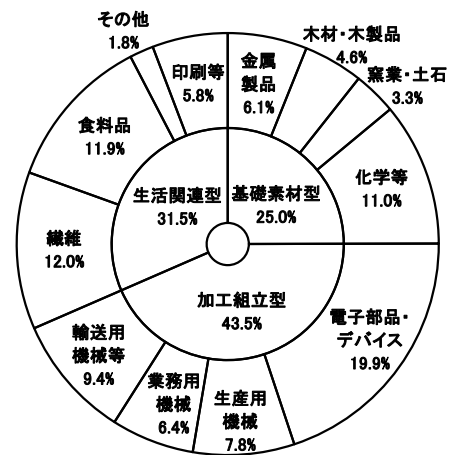
産業別にみると、電子部品・デバイスが11,786人（構成比19.9%）と最も多く、次いで繊維が7,122人

（同12.0%）、食料品が7,024人（同11.9%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（730人、増減率6.6%）、生産用機械（494人、同12.1%）、業務用機械（179人、同5.0%）など8産業で増加し、情報通信機械（▲1,148人、同▲61.4%）、食料品（▲404人、同▲5.4%）、繊維（▲290人、同▲3.9%）など16産業で減少した。

（付表2参照）

図3-1 従業者数の構成比



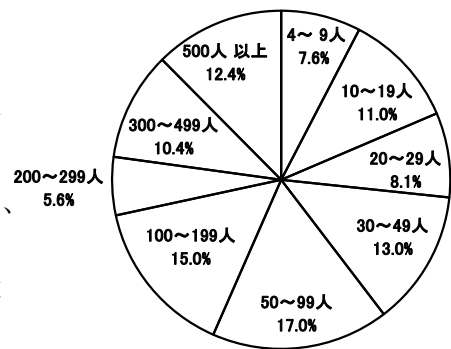
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、50～99人規模が10,029人（構成比17.0%）と最も多く、次いで100～199人規模が8,897人（同15.0%）、30～49人規模が7,661人（同13.0%）などとなっている。

前年と比べると、300～499人規模が（766人、増減率14.2%）、30～49人規模（487人、同6.8%）、200～299人規模（25人、同0.8%）の3規模で増加し、20～29人規模（▲920人、同▲16.1%）、100～199人規模（▲572人、同▲6.0%）、500人以上規模（▲503人、同▲6.4%）など6規模で減少した。

（第4表参照）

図3-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると秋田周辺地域13,932人（構成比23.6%）と最も多く、次いで、本荘・由利地域が10,776人（同、18.2%）、大館・北秋田地域が8,160人（同、13.8%）などとなっている。

前年と比べると、横手・平鹿地域（181人、増減率2.6%）、大館・北秋田地域（17人、同0.2%）の2地域で増加し、秋田周辺地域（▲610人、同▲4.2%）、湯沢・雄勝地域（▲470人、同▲8.0%）、大曲・仙北地域（▲299人、同▲4.0%）など6地域で減少した。

（第5表参照）

図3-3 地域別の構成比

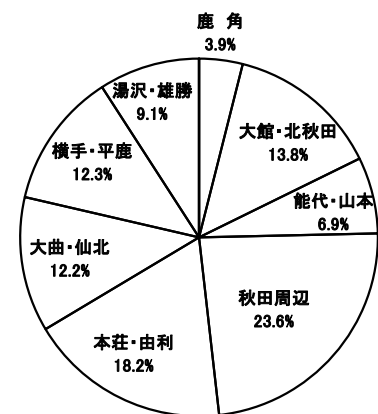
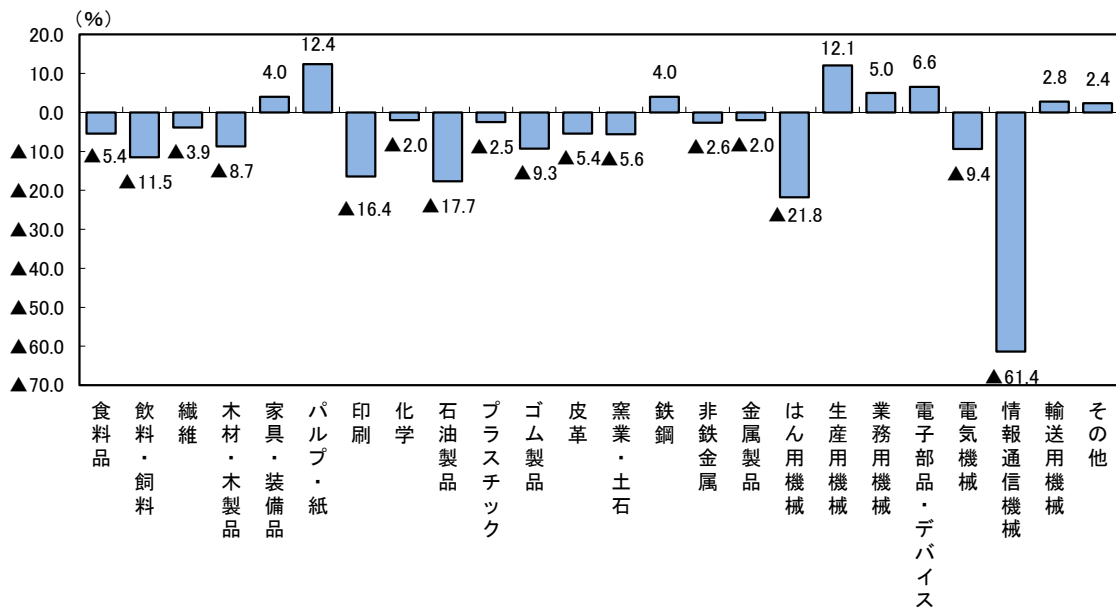


図3-4 産業中分類別従業者数の対前年増減率



第4表 従業者規模別従業者数 (単位：人)

従業者規模	平成26年	平成27年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	60,659	59,145	▲ 1,514	▲ 2.5	100.0
小計 (4～29人)	17,170	15,773	▲ 1,397	▲ 8.1	26.7
小計 (30人以上)	43,489	43,372	▲ 117	▲ 0.3	73.3
4～9人	4,544	4,510	▲ 34	▲ 0.7	7.6
10～19人	6,920	6,477	▲ 443	▲ 6.4	11.0
20～29人	5,706	4,786	▲ 920	▲ 16.1	8.1
30～49人	7,174	7,661	▲ 487	▲ 6.8	13.0
50～99人	10,349	10,029	▲ 320	▲ 3.1	17.0
100～199人	9,469	8,897	▲ 572	▲ 6.0	15.0
200～299人	3,260	3,285	▲ 25	▲ 0.8	5.6
300～499人	5,383	6,149	▲ 766	▲ 14.2	10.4
500人以上	7,854	7,351	▲ 503	▲ 6.4	12.4

第5表 地域別従業者数 (単位：人)

地域名	平成26年	平成27年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	60,659	59,145	▲ 1,514	▲ 2.5	100.0
鹿角	2,476	2,328	▲ 148	▲ 6.0	3.9
大館・北秋田	8,143	8,160	▲ 17	▲ 0.2	13.8
能代・山本	4,125	4,088	▲ 37	▲ 0.9	6.9
秋田周辺	14,542	13,932	▲ 610	▲ 4.2	23.6
本荘・由利	10,924	10,776	▲ 148	▲ 1.4	18.2
大曲・仙北	7,516	7,217	▲ 299	▲ 4.0	12.2
横手・平鹿	7,069	7,250	▲ 181	▲ 2.6	12.3
湯沢・雄勝	5,864	5,394	▲ 470	▲ 8.0	9.1

4. 製造品出荷額等

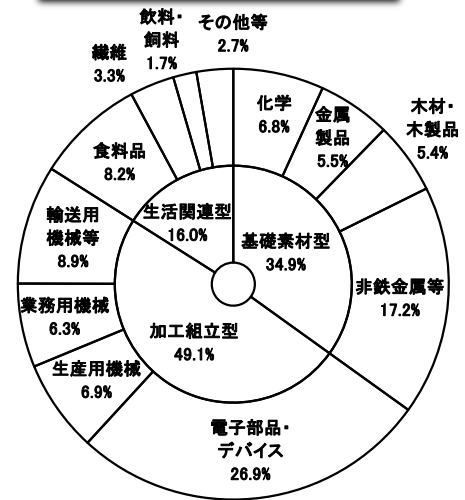
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが3,270億円（構成比26.9%）と最も多く、次いで食料品が992億円（同8.2%）、生産用機械が842億円（同6.9%）などとなっている。

前年と比べると、生産用機械（110億円、増減率15.1%）、電子部品・デバイス（92億円、同2.9%）、食料品（44億円、同4.7%）など12産業で増加し、情報通信機械（▲157億円、同▲62.0%）、木材・木製品（▲120億円、同▲15.5%）、鉄鋼（▲43億円、同▲18.4%）など12産業で減少した。

（付表3参照）

図4-1 製造品出荷額等の構成比



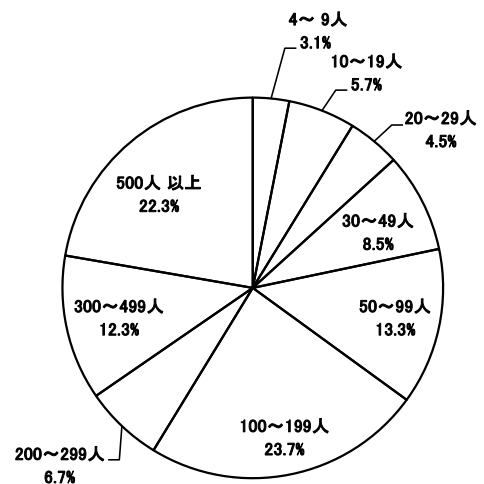
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、100～199人規模が2,883億円（構成比23.7%）と最も多く、次いで500人以上規模が2,707億円（同22.3%）、50～99人規模が1,616億円（同13.3%）などとなっている。

前年と比べると、100～199人規模（202億円、増減率7.6%）、30～49人規模（195億円、同23.4%）、200～299人規模（125億円、同18.3%）など4規模で増加し、20～29人規模（▲242億円、同▲30.8%）、500人以上規模（▲110億円、同▲3.9%）、50～99人規模（▲105億円、同6.1%）など5規模で減少した。

（第6表参照）

図4-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が3,680億円（構成比30.3%）で最も多く、次いで本荘・由利地域2,726億円（同22.4%）、大館・北秋田地域が1,472億円（同12.1%）などとなっている。

前年と比べると、大館・北秋田地域（64億円、増減率4.5%）、能代・山本周辺地域（35億円、同4.0%）、秋田周辺地域（26億円、同0.7%）の3地域で増加し、湯沢・雄勝地域（▲82億円、同▲10.3%）、横手・平鹿地域（▲24億円、同▲1.8%）、大曲・仙北地域（▲10億円、同▲1.1%）など5地域で減少した。

（第7表参照）

図4-3 地域別の構成比

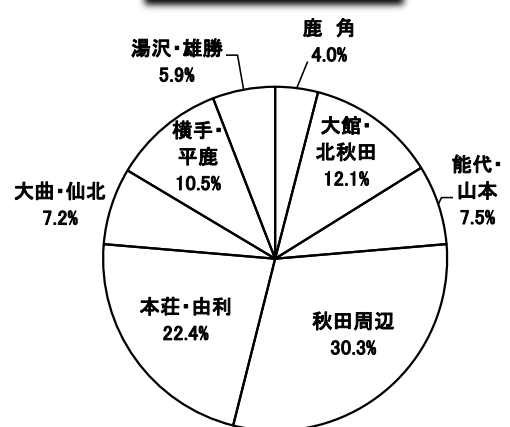
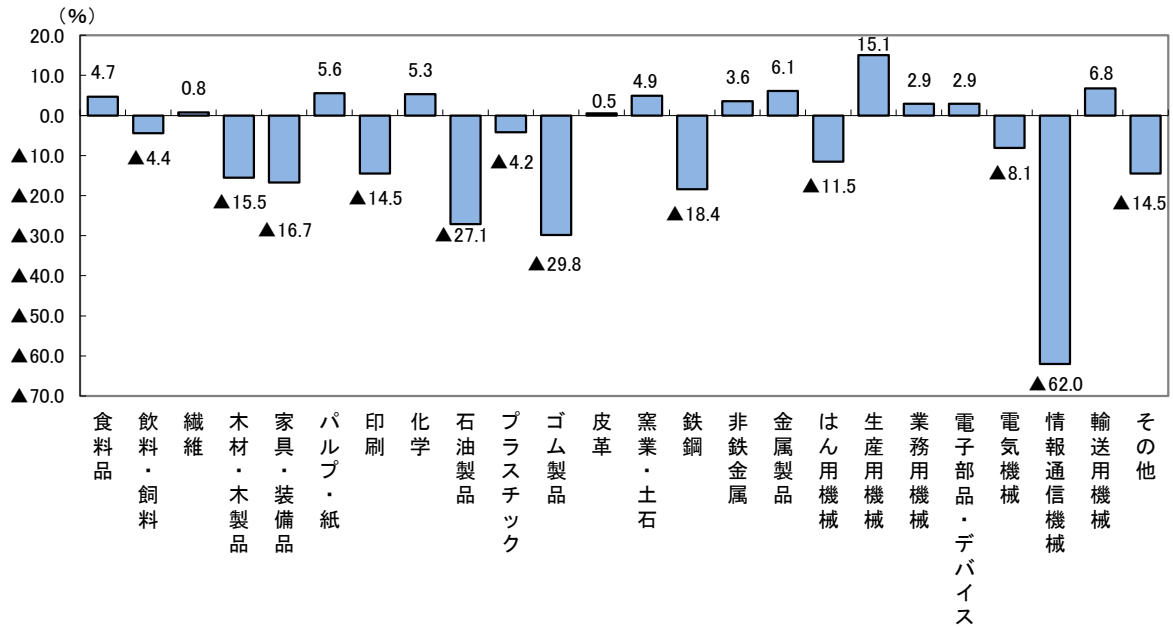


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等の対前年増減率



第6表 従業者規模別製造品出荷額等 (単位：万円)

従業者規模	平成26年	平成27年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	121,493,567	121,525,745	32,178	0.0	100.0
小計(4~29人)	19,594,766	16,108,530	▲3,486,236	▲17.8	13.3
小計(30人以上)	101,898,801	105,417,215	3,518,414	3.5	86.7
4~9人	4,336,995	3,742,079	▲594,916	▲13.7	3.1
10~19人	7,395,723	6,927,371	▲468,352	▲6.3	5.7
20~29人	7,862,048	5,439,080	▲2,422,968	▲30.8	4.5
30~49人	8,332,643	10,279,956	1,947,313	23.4	8.5
50~99人	17,206,977	16,157,258	▲1,049,719	▲6.1	13.3
100~199人	26,803,704	28,828,595	2,024,891	7.6	23.7
200~299人	6,845,303	8,098,486	1,253,183	18.3	6.7
300~499人	14,532,535	14,978,896	446,361	3.1	12.3
500人以上	28,177,639	27,074,024	▲1,103,615	▲3.9	22.3

第7表 地域別製造品出荷額等 (単位：万円)

地域名	平成26年	平成27年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	121,493,567	121,525,745	32,178	0.0	100.0
鹿角	4,929,073	4,881,924	▲47,149	▲1.0	4.0
大館・北秋田	14,083,128	14,720,755	637,627	4.5	12.1
能代・山本	8,782,541	9,131,588	349,047	4.0	7.5
秋田周辺	36,539,990	36,796,595	256,605	0.7	30.3
本荘・由利	27,264,983	27,255,031	▲9,952	0.0	22.4
大曲・仙北	8,884,948	8,786,760	▲98,188	▲1.1	7.2
横手・平鹿	13,055,360	12,816,927	▲238,433	▲1.8	10.5
湯沢・雄勝	7,953,544	7,136,165	▲817,379	▲10.3	5.9

5. 現金給与総額

【現金給与総額は、1,968億円で前年に比べ▲25億円(増減率▲1.2%)の減少となった。】

(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが518億円(構成比26.3%)と最も多く、次いで生産用機械が167億円(同8.5%)、食料品が166億円(同8.4%)などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス(39億円、増減率8.1%)、生産用機械(15億円、同9.7%)、食料品(8億円、同4.9%)など8産業で増加し、情報通信機械(▲51億円、同▲62.9%)、木材・木製品(▲11億円、同▲11.9%)、はん用機械(▲6億円、同▲23.8%)など16産業で減少となっている。

(付表6参照)

(2) 現金給与率

現金給与率は、16.0%で前年より▲0.1ポイント減少した。

産業別では、最も高いのが情報通信機械の32.9%、次いでゴム製品が31.9%、皮革が30.4%などとなっている。

前年と比べると、ゴム製品が11.0ポイント、その他が10.8ポイント、家具・装備品が5.2ポイントなど12産業で増加し、皮革が▲12.8ポイント、はん用機械が▲3.0ポイント、業務用機械が▲1.8ポイントなど11産業で減少した。

第8表 現金給与総額と現金給与率

(現金給与率は、30人以上の事業所)

産業中分類	現金給与総額					現金給与率(%)		
	26年	27年	増減額	増減率	構成比	26年	27年	前年差
	万円	万円		%	%			
合計	19,926,542	19,679,982	▲ 246,560	▲ 1.2	100.0	16.1	16.0	▲ 0.1
09 食料品	1,584,755	1,662,792	▲ 78,037	▲ 4.9	8.4	15.7	16.3	0.6
10 飲料・飼料	356,423	317,889	▲ 38,534	▲ 10.8	1.6	19.1	18.4	▲ 0.7
11 繊維	1,308,540	1,260,620	▲ 47,920	▲ 3.7	6.4	30.2	28.9	▲ 1.3
12 木材・木製品	896,887	790,554	▲ 106,333	▲ 11.9	4.0	10.4	10.7	0.3
13 家具・装備品	206,968	205,471	▲ 1,497	▲ 0.7	1.0	15.5	20.7	5.2
14 パルプ・紙	236,352	248,426	▲ 12,074	▲ 5.1	1.3	4.4	4.5	0.1
15 印刷	312,124	260,851	▲ 51,273	▲ 16.4	1.3	27.8	28.5	0.7
16 化学	623,965	618,853	▲ 5,112	▲ 0.8	3.1	8.4	7.5	▲ 0.9
17 石油製品	38,197	28,701	▲ 9,496	▲ 24.9	0.1	-	-	-
18 プラスチック	454,486	462,082	▲ 7,596	▲ 1.7	2.3	16.5	18.2	1.7
19 ゴム製品	125,202	108,746	▲ 16,456	▲ 13.1	0.6	20.9	31.9	11.0
20 皮革	130,624	100,249	▲ 30,375	▲ 23.3	0.5	43.2	30.4	▲ 12.8
21 窯業・土石	782,239	804,765	▲ 22,526	▲ 2.9	4.1	16.2	15.1	▲ 1.1
22 鉄鋼	358,562	342,647	▲ 15,915	▲ 4.4	1.7	18.3	20.5	2.2
23 非鉄金属	622,775	616,313	▲ 6,462	▲ 1.0	3.1	12.5	11.8	▲ 0.7
24 金属製品	1,244,803	1,212,605	▲ 32,198	▲ 2.6	6.2	19.5	17.9	▲ 1.6
25 はん用機械	256,433	195,449	▲ 60,984	▲ 23.8	1.0	21.2	18.2	▲ 3.0
26 生産用機械	1,521,978	1,669,287	▲ 147,309	▲ 9.7	8.5	20.0	19.8	▲ 0.2
27 業務用機械	1,338,041	1,307,171	▲ 30,870	▲ 2.3	6.6	18.4	16.6	▲ 1.8
28 電子部品・デバイス	4,791,807	5,180,513	▲ 388,706	▲ 8.1	26.3	15.4	16.3	0.9
29 電気機械	558,986	592,720	▲ 33,734	▲ 6.0	3.0	23.8	25.7	1.9
30 情報通信機械	811,726	301,536	▲ 510,190	▲ 62.9	1.5	32.2	32.9	0.7
31 輸送用機械	1,089,539	1,127,642	▲ 38,103	▲ 3.5	5.7	17.5	17.4	▲ 0.1
32 その他	275,130	264,100	▲ 11,030	▲ 4.0	1.3	18.1	28.9	10.8

(3) 一人当たりの現金給与総額

従業者一人当たりの現金給与総額は、332.7万円で前年に比べ4.2万円（増減率1.3%）の増加となっている。

産業別にみると、非鉄金属476.3万円、輸送用機械444.8万円、化学442.7万円などが上位を占めている。

前年と比べると、電気機械（49.0万円、増減率17.0%）、窯業・土石（33.7万円、同9.0%）、食料品（23.4万円、同11.0%）など10産業で増加し、石油製品（▲34.6万円、同▲8.7%）、皮革（▲33.4万円、同▲18.8%）、鉄鋼（▲30.3万円、同▲8.2%）など14産業で減少となっている。

従業者規模別にみると、500人以上規模（51.1万円、増減率11.5%）、200～299人規模（48.2万円、同13.2%）、30～49人規模（9.3万円、同3.4%）など4規模で増加し、4～9人規模（▲35.0万円、同▲16.5%）、300～499人規模（▲25.9万円、同▲5.2%）、20～29人規模（▲15.3万円、同▲5.8%）などの5規模で減少した。

第9表 産業中分類別・従業者規模別1人当たり現金給与総額

(単位：万円)

産業中分類	従業者1人当たりの現金給与総額			
	26年	27年	増減額	増減率(%)
合計	328.5	332.7	4.2	1.3
09 食料品	213.3	236.7	23.4	11.0
10 飲料・飼料	362.2	365.0	2.8	0.8
11 繊維	176.5	177.0	0.5	0.3
12 木材・木製品	302.9	292.4	▲ 10.5	▲ 3.5
13 家具・装備品	248.2	237.0	▲ 11.2	▲ 4.5
14 パルプ・紙	431.3	403.3	▲ 28.0	▲ 6.5
15 印刷	265.0	264.8	▲ 0.2	▲ 0.1
16 化学	437.6	442.7	5.1	1.2
17 石油製品	397.9	363.3	▲ 34.6	▲ 8.7
18 プラスチック	277.0	288.8	11.8	4.3
19 ゴム製品	224.0	214.5	▲ 9.5	▲ 4.2
20 皮革	177.2	143.8	▲ 33.4	▲ 18.8
21 窯業・土石	375.4	409.1	33.7	9.0
22 鉄鋼	371.6	341.3	▲ 30.3	▲ 8.2
23 非鉄金属	469.0	476.3	7.3	1.6
24 金属製品	339.2	337.3	▲ 1.9	▲ 0.6
25 はん用機械	347.5	338.7	▲ 8.8	▲ 2.5
26 生産用機械	371.4	363.5	▲ 7.9	▲ 2.1
27 業務用機械	373.3	347.4	▲ 25.9	▲ 6.9
28 電子部品・デバイス	433.4	439.5	6.1	1.4
29 電気機械	288.9	337.9	49.0	17.0
30 情報通信機械	433.8	417.1	▲ 16.7	▲ 3.8
31 輸送用機械	441.8	444.8	3.0	0.7
32 その他	259.6	243.4	▲ 16.2	▲ 6.2

従業者規模	26年	27年	増減額	増減率(%)
合計	328.5	332.7	4.2	1.3
小計(4～29人)	240.1	221.7	▲ 18.4	▲ 7.7
小計(30人以上)	363.4	373.1	9.7	2.7
4～9	211.5	176.5	▲ 35.0	▲ 16.5
10～19	238.2	232.5	▲ 5.7	▲ 2.4
20～29	265.2	249.9	▲ 15.3	▲ 5.8
30～49	276.6	285.9	9.3	3.4
50～99	303.6	304.7	1.1	0.4
100～199	351.8	342.8	▲ 9.0	▲ 2.6
200～299	365.4	413.6	48.2	13.2
300～499	494.8	468.9	▲ 25.9	▲ 5.2
500人以上	444.7	495.8	51.1	11.5

6. 原材料使用額等

【原材料使用額等は、6,734億円で、前年に比べ54億円(増減率▲0.8%)の減少となった。】

(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,807億円(構成比26.8%)と最も多く、次いで食料品が573億円(同8.5%)、生産用機械が487億円(同7.2%)などとなっている。

前年と比べると、化学(131億円、増減率43.2%)、電子部品・デバイス(74億円、同4.3%)、生産用機械(65億円、同15.5%)など7産業で増加し、情報通信機械(▲101億円、同▲71.0%)、木材・木製品(▲58億円、同▲12.5%)、鉄鋼(▲37億円、同▲27.4%)など17産業で減少となっている。

(付表7参照)

(2) 原材料率

原材料率は、59.2%で、前年と同率だった。

産業別にみると、木材・木製品が71.9%と最も高く、次いでプラスチック71.3%、パルプ・紙66.9%などとなっている。

前年と比べると、ゴム製品が17.6ポイント、化学15.8ポイント、飲料・飼料7.3ポイントなど11産業などで増加し、電気機械▲14.0ポイント、情報通信機械▲9.6ポイント、食料品▲9.1ポイントなど12産業で減少した。

第10表 原材料使用額等及び原材料率

産業中分類	原材料使用額等(従業者4人以上)					原材料率(30人以上の事業所)		
	26年	27年	増減額	増減率	構成比	26年	27年	前年差
	万円	万円		%	%	%	%	
合計	67,873,857	67,335,464	▲538,393	▲0.8	100.0	59.2	59.2	0.0
09 食料品	5,893,284	5,734,293	▲158,991	▲2.7	8.5	73.7	64.6	▲9.1
10 飲料・飼料	683,138	787,664	▲104,526	15.3	1.2	42.5	49.8	7.3
11 繊維	1,836,908	1,823,540	▲13,368	▲0.7	2.7	50.6	55.4	4.8
12 木材・木製品	4,657,179	4,076,739	▲580,440	▲12.5	6.1	64.9	71.9	7.0
13 家具・装備品	671,280	488,027	▲183,253	▲27.3	0.7	65.3	56.5	▲8.8
14 パルプ・紙	3,110,991	3,306,289	▲195,298	6.3	4.9	69.3	66.9	▲2.4
15 印刷	472,215	420,325	▲51,890	▲11.0	0.6	50.1	52.0	1.9
16 化学	3,030,398	4,338,833	▲1,308,435	43.2	6.4	37.3	53.1	15.8
17 石油製品	366,181	164,013	▲202,168	▲55.2	0.2	-	-	-
18 プラスチック	1,884,351	1,778,964	▲105,387	▲5.6	2.6	70.0	71.3	1.3
19 ゴム製品	227,375	191,383	▲35,992	▲15.8	0.3	42.8	60.4	17.6
20 皮革	140,408	130,447	▲9,961	▲7.1	0.2	40.9	37.2	▲3.7
21 窯業・土石	3,126,211	2,881,526	▲244,685	▲7.8	4.3	66.8	59.0	▲7.8
22 鉄鋼	1,365,107	991,295	▲373,812	▲27.4	1.5	58.5	56.0	▲2.5
23 非鉄金属	3,311,364	3,308,632	▲2,732	▲0.1	4.9	66.5	64.0	▲2.5
24 金属製品	3,393,160	3,414,431	▲21,271	0.6	5.1	59.8	55.2	▲4.6
25 はん用機械	626,165	549,640	▲76,525	▲12.2	0.8	58.0	58.2	0.2
26 生産用機械	4,220,300	4,872,800	▲652,500	15.5	7.2	62.4	63.8	1.4
27 業務用機械	3,970,006	3,785,190	▲184,816	▲4.7	5.6	56.0	49.5	▲6.5
28 電子部品・デバイス	17,325,486	18,065,252	▲739,766	4.3	26.8	56.5	57.5	1.0
29 電気機械	1,342,172	1,062,347	▲279,825	▲20.8	1.6	62.5	48.5	▲14.0
30 情報通信機械	1,420,776	412,191	▲1,008,585	▲71.0	0.6	57.0	47.4	▲9.6
31 輸送用機械	4,196,702	4,274,048	▲77,346	1.8	6.3	68.9	66.9	▲2.0
32 その他	602,700	477,595	▲125,105	▲20.8	0.7	50.2	54.6	4.4

7. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

【付加価値額は、3,945億円で前年に比べ149億円（増減率3.9%）の増加となった。】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,348億円（構成比34.2%）と最も多く、次いで業務用機械335億円（同8.5%）、化学が324億円（同8.2%）などとなっている。

前年と比べると、食料品（71億円、増減率38.0%）、業務用機械（62億円、同22.9%）、電子部品・デバイス（46億円、同3.5%）など14産業で増加し、情報通信機械（▲57億円、同▲57.7%）、化学（▲53億円、同▲14.0%）、木材・木製品（▲50億円、同▲27.6%）など9産業で減少した。

（2）付加価値率

付加価値率は、39.0%で前年に比べ0.2ポイント増加した。

産業別にみると、皮革が61.8%と最も高く、次いで印刷51.7%、情報通信機械50.0%などとなっている。

前年と比べると、窯業・土石10.8ポイント、情報通信機械10.0ポイント、家具・装備品9.1ポイントなど14産業で増加し、ゴム製品▲19.4ポイント、化学▲12.7ポイント、その他▲9.6ポイントなど9産業で減少した。

第11表 生産額・付加価値額及び付加価値率

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	生産額				付加価値額					付加価値率		
	26年	27年	増減率	構成比	26年	27年	増減額	増減率	構成比	26年	27年	前年差
	万円	万円	%		万円	万円		%		%	%	
合計	99,639,249	103,602,912	4.0	100.0	37,960,697	39,446,610	1,485,913	3.9	100.0	38.8	39.0	0.2
09 食料品	6,030,401	7,419,843	23.0	7.2	1,860,092	2,566,624	706,532	38.0	6.5	31.4	35.6	4.2
10 飲料・飼料	1,553,101	1,450,257	▲ 6.6	1.4	610,985	505,283	▲ 105,702	▲ 17.3	1.3	54.7	46.3	▲ 8.4
11 繊維	2,762,726	2,973,077	7.6	2.9	1,267,053	1,332,813	65,760	5.2	3.4	47.0	46.6	▲ 0.4
12 木材・木製品	5,436,101	4,615,043	▲ 15.1	4.5	1,829,694	1,324,754	▲ 504,940	▲ 27.6	3.4	34.2	29.4	▲ 4.8
13 家具・装備品	828,060	725,784	▲ 12.4	0.7	264,273	291,303	27,030	10.2	0.7	32.5	41.6	9.1
14 パルプ・紙	4,255,091	4,692,275	10.3	4.5	1,035,637	1,245,500	209,863	20.3	3.2	24.5	26.7	2.2
15 印刷	448,021	312,018	▲ 30.4	0.3	261,540	154,893	▲ 106,647	▲ 40.8	0.4	59.8	51.7	▲ 8.1
16 化学	7,096,415	7,970,607	12.3	7.7	3,763,306	3,237,745	▲ 525,561	▲ 14.0	8.2	54.7	42.0	▲ 12.7
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,824,693	1,833,135	0.5	1.8	492,540	469,202	▲ 23,338	▲ 4.7	1.2	27.4	26.2	▲ 1.2
19 ゴム製品	470,057	291,573	▲ 38.0	0.3	246,658	96,032	▲ 150,626	▲ 61.1	0.2	53.8	34.4	▲ 19.4
20 皮革	110,660	190,683	72.3	0.2	61,120	112,598	51,478	84.2	0.3	56.8	61.8	5.0
21 窯業・土石	2,758,148	3,104,786	12.6	3.0	749,305	1,165,840	416,535	55.6	3.0	27.4	38.2	10.8
22 鉄鋼	1,548,481	1,399,226	▲ 9.6	1.4	567,777	577,884	10,107	1.8	1.5	37.4	42.4	5.0
23 非鉄金属	4,615,616	4,868,290	5.5	4.7	1,244,097	1,395,953	151,856	12.2	3.5	27.3	29.3	2.0
24 金属製品	4,270,183	4,772,722	11.8	4.6	1,724,880	2,074,365	349,485	20.3	5.3	41.2	45.0	3.8
25 はん用機械	922,053	866,022	▲ 6.1	0.8	364,289	314,272	▲ 50,017	▲ 13.7	0.8	40.0	37.2	▲ 2.8
26 生産用機械	6,088,833	7,105,529	16.7	6.9	2,090,037	2,433,358	343,321	16.4	6.2	34.9	35.2	0.3
27 業務用機械	7,013,411	7,540,825	7.5	7.3	2,725,507	3,350,212	624,705	22.9	8.5	39.1	44.5	5.4
28 電子部品・デバイス	30,449,084	31,649,483	3.9	30.5	13,028,743	13,484,263	455,520	3.5	34.2	43.1	43.2	0.1
29 電気機械	2,033,987	2,084,497	2.5	2.0	837,511	988,941	151,430	18.1	2.5	42.0	49.2	7.2
30 情報通信機械	2,512,012	868,500	▲ 65.4	0.8	987,331	417,677	▲ 569,654	▲ 57.7	1.1	40.0	50.0	10.0
31 輸送用機械	5,995,631	6,424,768	7.2	6.2	1,640,362	1,727,372	87,010	5.3	4.4	27.4	27.5	0.1
32 その他	616,484	443,969	▲ 28.0	0.4	307,960	179,726	▲ 128,234	▲ 41.6	0.5	51.3	41.7	▲ 9.6

(3) 生産性

労働生産性は、2,388.7万円で前年に比べ97.6万円(増減率4.3%)の増加となった。

産業別にみるとパルプ・紙が10,290.1万円で最も高く、次いで化学6,207.6万円、非鉄金属4,240.7万円などとなっている。

前年と比べると窯業・土石(810.4万円、増減率30.7%)、化学(761.4万円、同14.0%)、非鉄金属(329.2万円、同8.4%)など13産業で増加し、パルプ・紙(▲1,729.9万円、同▲14.4%)、その他(▲468.5万円、同▲33.1%)、ゴム製品(▲363.8万円、同▲33.9%)など10産業で減少した。

付加価値生産性は、909.5万円で前年に比べ36.6万円(増減率4.2%)の増加となった。

産業別にみると、パルプ・紙が2,731.4万円と最も高く、化学2,521.6万円、窯業・土石1,295.4万円などとなっている。

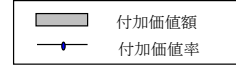
前年と比べると窯業・土石(578.4万円、増減率80.7%)、電気機械(162.2万円、同30.2%)、非鉄金属(161.7万円、同15.3%)など12産業で増加し、化学(▲366.6万円、同▲12.7%)、ゴム製品(▲329.4万円、同▲58.5%)、その他(▲324.0万円、同▲45.8%)など11産業で減少した。

第12表 労働生産性及び付加価値生産性

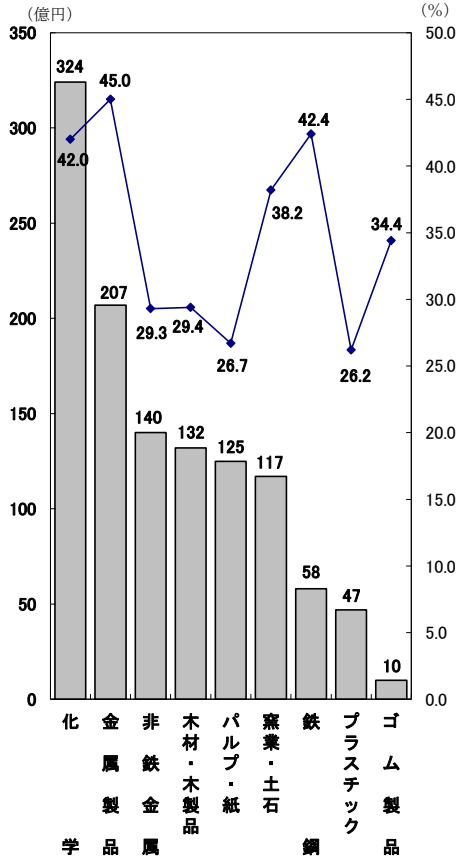
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	労働生産性				付加価値生産性			
	26年	27年	増減額	増減率	26年	27年	増減額	増減率
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
合計	2,291.1	2,388.7	97.6	4.3	872.9	909.5	36.6	4.2
09 食料品	1,473.7	1,767.1	293.4	19.9	454.6	611.2	156.6	34.4
10 飲料・飼料	2,975.3	3,072.6	97.3	3.3	1,170.5	1,070.5	▲100.0	▲8.5
11 繊維	641.2	725.0	83.8	13.1	294.0	325.0	31.0	10.5
12 木材・木製品	3,458.1	3,310.6	▲147.5	▲4.3	1,163.9	950.3	▲213.6	▲18.4
13 家具・装備品	1,686.5	1,349.0	▲337.5	▲20.0	538.2	541.5	3.3	0.6
14 パルプ・紙	12,020.0	10,290.1	▲1,729.9	▲14.4	2,925.5	2,731.4	▲194.1	▲6.6
15 印刷	1,064.2	1,190.9	126.7	11.9	621.2	591.2	▲30.0	▲4.8
16 化学	5,446.2	6,207.6	761.4	14.0	2,888.2	2,521.6	▲366.6	▲12.7
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,660.3	1,623.7	▲36.6	▲2.2	448.2	415.6	▲32.6	▲7.3
19 ゴム製品	1,073.2	709.4	▲363.8	▲33.9	563.1	233.7	▲329.4	▲58.5
20 皮革	474.9	688.4	213.5	45.0	262.3	406.5	144.2	55.0
21 窯業・土石	2,639.4	3,449.8	810.4	30.7	717.0	1,295.4	578.4	80.7
22 鉄鋼	2,124.1	1,791.6	▲332.5	▲15.7	778.8	739.9	▲38.9	▲5.0
23 非鉄金属	3,911.5	4,240.7	329.2	8.4	1,054.3	1,216.0	161.7	15.3
24 金属製品	1,877.8	2,110.9	233.1	12.4	758.5	917.5	159.0	21.0
25 はん用機械	1,695.0	2,014.0	319.0	18.8	669.6	730.9	61.3	9.2
26 生産用機械	1,968.6	1,967.2	▲1.4	▲0.1	675.7	673.7	▲2.0	▲0.3
27 業務用機械	2,074.4	2,112.9	38.5	1.9	806.1	938.7	132.6	16.4
28 電子部品・デバイス	2,939.7	2,806.3	▲133.4	▲4.5	1,257.8	1,195.6	▲62.2	▲4.9
29 電気機械	1,302.2	1,472.1	169.9	13.0	536.2	698.4	162.2	30.2
30 情報通信機械	1,410.5	1,398.6	▲11.9	▲0.8	554.4	672.6	118.2	21.3
31 輸送機械	2,637.8	2,716.6	78.8	3.0	721.7	730.4	8.7	1.2
32 その他	1,417.2	948.7	▲468.5	▲33.1	708.0	384.0	▲324.0	▲45.8

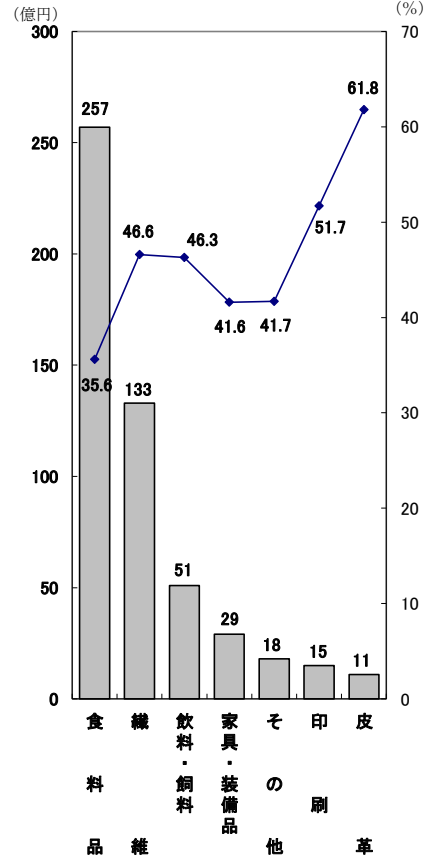
第5図 付加価値額及び付加価値率



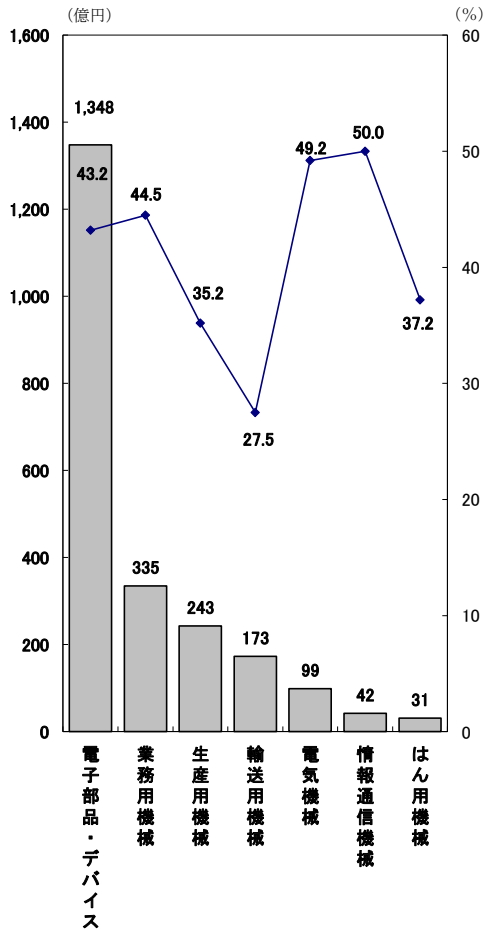
基礎素材型産業



生活関連型産業



加工組立型産業



8. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は、1,164億円で年初と比較すると34億円（増減率3.0%）の増加となった。

内訳をみると、製造品の年末在庫額は337億円で年初在庫額と比べ26億円（同8.3%）の増加、半製品・仕掛品は387億円で、年初と比べ28億円（同7.8%）の増加、原材料・燃料等は439億円で、年初と比べ▲20億円（同▲4.3%）の減少となっている。

（1）産業別状況

年末在庫額を産業別にみると、電子部品・デバイスが291億円（構成比25.0%）と最も多く、次いで化学132億円（同11.3%）、生産用機械110億円（同9.4%）などとなっている。

年初在庫額と比べると、電子部品・デバイス（49億円、増減率20.4%）、化学（24億円、同22.3%）、パルプ・紙（23億円、同68.7%）など12産業で増加し、木材/木製品（▲21億円、同▲24.0%）、繊維（▲12億円、同▲31.7%）、生産用機械（▲12億円、同▲9.5%）など11産業で減少した。

第13表 在庫額及び在庫率

産業中分類	在庫額合計					製造品在庫額			
	年初	年末	増減額	増減率	構成比	年初	年末	増減額	増減率
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%
合計	11,291,610	11,635,151	343,541	3.0	100.0	3,112,909	3,371,814	258,905	8.3
09 食料品	468,904	490,399	21,495	4.6	4.2	137,506	142,222	4,716	3.4
10 飲料・飼料	302,875	242,694	▲60,181	▲19.9	2.1	167,826	175,281	7,455	4.4
11 繊維	377,727	257,926	▲119,801	▲31.7	2.2	43,841	33,953	▲9,888	▲22.6
12 木材・木製品	870,327	661,711	▲208,616	▲24.0	5.7	360,331	225,732	▲134,599	▲37.4
13 家具・装備品	91,637	74,739	▲16,898	▲18.4	0.6	25,504	19,839	▲5,665	▲22.2
14 パルプ・紙	336,468	567,461	230,993	68.7	4.9	181,154	305,948	124,794	68.9
15 印刷	16,555	18,305	1,750	10.6	0.2	7,111	7,402	291	4.1
16 化学	1,077,733	1,318,549	240,816	22.3	11.3	295,458	431,738	136,280	46.1
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	175,201	122,848	▲52,353	▲29.9	1.1	84,266	66,828	▲17,438	▲20.7
19 ゴム製品	44,130	2,752	▲41,378	▲93.8	-	20,535	645	▲19,890	▲96.9
20 皮革	28,067	34,532	6,465	23.0	0.3	20,688	25,573	4,885	23.6
21 窯業・土石	552,471	501,395	▲51,076	▲9.2	4.3	352,205	320,682	▲31,523	▲9.0
22 鉄鋼	178,709	200,684	21,975	12.3	1.7	95,637	97,687	2,050	2.1
23 非鉄金属	860,189	849,574	▲10,615	▲1.2	7.3	78,148	70,631	▲7,517	▲9.6
24 金属製品	388,159	388,263	104	-	3.3	82,076	82,998	922	1.1
25 はん用機械	135,485	140,274	4,789	3.5	1.2	41,614	50,075	8,461	20.3
26 生産用機械	1,214,668	1,098,828	▲115,840	▲9.5	9.4	150,318	95,799	▲54,519	▲36.3
27 業務用機械	831,128	866,655	35,527	4.3	7.4	299,323	344,578	45,255	15.1
28 電子部品・デバイス	2,415,840	2,909,382	493,542	20.4	25.0	459,738	692,495	232,757	50.6
29 電気機械	238,750	256,180	17,430	7.3	2.2	40,153	37,911	▲2,242	▲5.6
30 情報通信機械	101,753	101,774	21	-	0.9	18,970	21,002	2,032	10.7
31 輸送用機械	472,480	458,394	▲14,086	▲3.0	3.9	127,349	116,615	▲10,734	▲8.4
32 その他	112,354	71,832	▲40,522	▲36.1	0.6	23,158	6,180	▲16,978	▲73.3

(2) 在庫率

在庫率は、11.0%で前年と比べ0.4ポイント増加した。

産業別では、皮革が18.7%と最も高く、次いで、非鉄金属17.4%、化学16.8%などとなっている。

(従業者30人以上の事業所)

半製品・仕掛品在庫額				原材料・燃料在庫額				在庫率			産業中分類
年初	年末	増減額	増減率	年初	年末	増減額	増減率	26年	27年	前年差	
万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%	%	%		
3,592,328	3,872,621	280,293	7.8	4,586,373	4,390,716	▲ 195,657	▲ 4.3	10.6	11.0	0.4	合 計
48,633	48,541	▲ 92	▲ 0.2	282,765	299,636	16,871	6.0	4.9	6.4	1.5	09 食 料 品
93,639	30,260	▲ 63,379	▲ 67.7	41,410	37,153	▲ 4,257	▲ 10.3	20.0	16.0	▲ 4.0	10 飲料・飼料
91,695	101,625	9,930	10.8	242,191	122,348	▲ 119,843	▲ 49.5	8.0	8.4	0.4	11 織 維
56,227	55,602	▲ 625	▲ 1.1	453,769	380,377	▲ 73,392	▲ 16.2	13.9	13.3	▲ 0.6	12 木材・木製品
16,022	9,157	▲ 6,865	▲ 42.8	50,111	45,743	▲ 4,368	▲ 8.7	10.5	10.0	▲ 0.5	13 家具・装備品
56,460	64,441	7,981	14.1	98,854	197,072	98,218	99.4	7.9	12.4	4.5	14 パルプ・紙
2,432	1,973	▲ 459	▲ 18.9	7,012	8,930	1,918	27.4	4.9	5.4	0.5	15 印 刷
207,500	244,218	36,718	17.7	574,775	642,593	67,818	11.8	15.6	16.8	1.2	16 化 学
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 石 油 製 品
17,292	21,173	3,881	22.4	73,643	34,847	▲ 38,796	▲ 52.7	5.2	6.7	1.5	18 プラスチック
14,773	1,369	▲ 13,404	▲ 90.7	8,822	738	▲ 8,084	▲ 91.6	9.7	0.8	▲ 8.9	19 ゴム製品
3,004	4,387	1,383	46.0	4,375	4,572	197	4.5	0.1	18.7	18.6	20 皮 革
79,822	70,616	▲ 9,206	▲ 11.5	120,444	110,097	▲ 10,347	▲ 8.6	26.6	15.8	▲ 10.8	21 窯業・土石
53,384	76,847	23,463	44.0	29,688	26,150	▲ 3,538	▲ 11.9	14.9	14.1	▲ 0.8	22 鉄 鋼
279,148	261,649	▲ 17,499	▲ 6.3	502,893	517,294	14,401	2.9	17.5	17.4	▲ 0.1	23 非 鉄 金 属
174,953	174,711	▲ 242	▲ 0.1	131,130	130,554	▲ 576	▲ 0.4	8.5	7.9	▲ 0.6	24 金 属 製 品
50,161	55,538	5,377	10.7	43,710	34,661	▲ 9,049	▲ 20.7	16.5	16.4	▲ 0.1	25 はん用機械
543,173	592,192	49,019	9.0	521,177	410,837	▲ 110,340	▲ 21.2	14.5	15.1	0.6	26 生産用機械
287,998	316,146	28,148	9.8	243,807	205,931	▲ 37,876	▲ 15.5	12.7	11.6	▲ 1.1	27 業務用機械
1,192,574	1,423,555	230,981	19.4	763,528	793,332	29,804	3.9	7.4	9.0	1.6	28 電子部品・デバイス
77,019	88,075	11,056	14.4	121,578	130,194	8,616	7.1	13.0	12.3	▲ 0.7	29 電 気 機 械
52,389	40,401	▲ 11,988	▲ 22.9	30,394	40,371	9,977	32.8	12.3	11.6	▲ 0.7	30 情報通信機械
130,967	139,299	8,332	6.4	214,164	202,480	▲ 11,684	▲ 5.5	5.2	7.1	1.9	31 輸送用機械
63,063	50,846	▲ 12,217	▲ 19.4	26,133	14,806	▲ 11,327	▲ 43.3	26.6	15.2	▲ 11.4	32 そ の 他

9. 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

【投資総額は、553億円で前年に比べ、195億円（増減率54.3%）の増加となった。】

（1）産業別状況（投資総額）

産業別にみると、電子部品・デバイスが158億円（構成比28.5%）と最も多く、次いで業務用機械が113億円（同20.4%）、非鉄金属が47億円（同8.6%）などとなっている。

前年と比べると、業務用機械（93億円、増減率477.6%）、電子部品・デバイス（43億円、同37.3%）、非鉄金属（27億円、同132.5%）など15産業で増加し、輸送機械（▲35億円、同▲75.4%）、情報通信機械（▲8億円、同▲75.5%）、印刷（▲5億円、同▲75.6%）など8産業で減少した。

第14表 有形固定資産額

（1）産業中分類別

産業中分類	投資総額					土地の取得額		
	26年	27年	増減額	増減率	構成比	26年	27年	増減額
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円
合計	3,584,959	5,531,865	1,946,906	54.3	100.0	44,550	56,741	12,191
09 食料品	185,755	138,907	▲ 46,848	▲ 25.2	2.5	9,270	21,813	12,543
10 飲料・飼料	80,074	92,908	12,834	16.0	1.7	-	-	-
11 繊維	37,079	50,112	13,033	35.1	0.9	2,756	3,411	655
12 木材・木製品	204,146	198,748	▲ 5,398	▲ 2.6	3.6	728	994	266
13 家具・装備品	11,265	19,530	8,265	73.4	0.4	-	-	-
14 パルプ・紙	175,056	391,221	216,165	123.5	7.1	-	-	-
15 印刷	65,080	15,903	▲ 49,177	▲ 75.6	0.3	-	X	X
16 化学	140,487	266,124	125,637	89.4	4.8	-	-	-
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	18,812	36,041	17,229	91.6	0.7	-	X	X
19 ゴム製品	2,817	579	▲ 2,238	▲ 79.4	-	-	-	-
20 皮革	1,344	128	▲ 1,216	▲ 90.5	0.0	-	-	-
21 窯業・土石	76,858	115,838	38,980	50.7	2.1	-	2,982	2,982
22 鉄鋼	42,569	166,589	124,020	291.3	3.0	-	12,467	12,467
23 非鉄金属	203,623	473,342	269,719	132.5	8.6	-	-	-
24 金属製品	101,802	211,172	109,370	107.4	3.8	6,027	8,088	2,061
25 はん用機械	101,794	91,780	▲ 10,014	▲ 9.8	1.7	114	-	▲ 114
26 生産用機械	148,539	298,639	150,100	101.1	5.4	5,507	1,037	▲ 4,470
27 業務用機械	195,483	1,129,060	933,577	477.6	20.4	327	-	▲ 327
28 電子部品・デバイス	1,147,502	1,575,530	428,028	37.3	28.5	14,401	94	▲ 14,307
29 電気機械	63,046	101,322	38,276	60.7	1.8	3,600	-	▲ 3,600
30 情報通信機械	111,115	27,172	▲ 83,943	▲ 75.5	0.5	-	154	154
31 輸送機械	464,226	114,092	▲ 350,134	▲ 75.4	2.1	1,820	1,800	▲ 20
32 その他	6,487	17,128	10,641	164.0	0.3	-	-	-

(2) 年末現在高

年末現在高は、3,116億円で年初に比べ、62億円（増減率2.0%）の増加となった。

産業別にみると、電子部品・デバイスが675億円（構成比21.7%）で最も多く、パルプ・紙が344億円（同11.0%）、化学が285億円（同9.1%）などとなっている。

年初現在高と比べると、業務用機械（57億円、増減率25.3%）、電子部品・デバイス（42億円、同6.6%）、鉄鋼（8億円、同19.4%）など11産業で増加し、輸送機械（▲27億円、同▲16.7%）、化学（▲25億円、同▲8.1%）、食料品（▲6億円、同▲2.9%）など12産業で減少した。

（従業者30人以上の事業所）

増減率	建設仮勘定の年間増減額		有形固定資産の年初・年末現在額				産業中分類	
	26年	27年	年初現在高	年末現在高	増減額	増減率	構成比	
%	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	
27.4▲	153,584	338,575	30,535,992	31,159,540	623,548	2.0	100.0	合計
135.3▲	46,247	▲ 10,232	2,208,056	2,144,713	▲ 63,343	▲ 2.9	6.9	09 食料品
-	-	X	528,655	545,658	17,003	3.2	1.8	10 飲料・飼料
23.8▲	2,867	-	468,993	468,727	▲ 266	▲ 0.1	1.5	11 繊維
36.5	362	▲ 1,681	1,227,080	1,275,398	48,318	3.9	4.1	12 木材・木製品
-	-	5,669	124,345	116,654	▲ 7,691	▲ 6.2	0.4	13 家具・装備品
-	▲ 9,053	X	3,376,563	3,442,067	65,504	1.9	11.0	14 パルプ・紙
X	-	-	121,415	117,642	▲ 3,773	▲ 3.1	0.4	15 印刷
-	▲ 39,731	80,288	3,101,722	2,849,310	▲ 252,412	▲ 8.1	9.1	16 化学
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品
X	990	1,794	392,334	379,681	▲ 12,653	▲ 3.2	1.2	18 プラスチック
-	-	-	193,530	179,372	▲ 14,158	▲ 7.3	0.6	19 ゴム製品
-	-	▲ 1,000	41,341	39,695	▲ 1,646	▲ 4.0	0.1	20 皮革
-	▲ 6,771	▲ 3,529	1,188,866	1,176,125	▲ 12,741	▲ 1.1	3.8	21 窯業・土石
-	2,077	-	427,689	510,628	82,939	19.4	1.6	22 鉄鋼
-	▲ 18,313	152,310	2,429,923	2,376,679	▲ 53,244	▲ 2.2	7.6	23 非鉄金属
34.2	2,331	3,452	1,432,871	1,450,326	17,455	1.2	4.7	24 金属製品
-	-	-	293,721	341,093	47,372	16.1	1.1	25 はん用機械
▲ 81.2	796	8,217	1,949,085	1,959,158	10,073	0.5	6.3	26 生産用機械
-	818	96,850	2,243,479	2,810,609	567,130	25.3	9.0	27 業務用機械
▲ 99.3	▲ 12,097	▲ 23,967	6,333,560	6,752,673	419,113	6.6	21.7	28 電子部品・デバイス
-	2,254	11,010	478,691	516,272	37,581	7.9	1.7	29 電気機械
-	▲ 1,327	46	212,541	213,909	1,368	0.6	0.7	30 情報通信機械
▲ 1.1	▲ 26,806	10,870	1,601,646	1,333,460	▲ 268,186	▲ 16.7	4.3	31 輸送機械
-	-	67	159,886	159,691	▲ 195	▲ 0.1	0.5	32 その他

10. リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

【リース契約額は12億円、リース支払額は23億円となっている。】

（1）産業別状況

産業別にみると、リース契約額は生産用機械が2億円（構成比17.3%）と最も多く、次いで金属製品が2億円（同15.4%）、窯業・土石が2億円（同14.7%）などとなっている。

リース支払額は生産用機械が4億円（構成比17.0%）と最も多く、次いで食料品が4億円（同15.6%）、電子部品・デバイスが3億円（同15.3%）などとなっている。

第15表 産業中分類別リース契約額及び支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	27年	構成比	27年	構成比
	万円	%	万円	%
合計	120,691	100.0	225,856	100.0
09 食料品	10,278	8.5	35,344	15.6
10 飲料・飼料	-	-	2,592	1.1
11 繊維	2,503	2.1	7,453	3.3
12 木材・木製品	6,103	5.1	10,035	4.4
13 家具・装備品	639	0.5	2,153	1.0
14 パルプ・紙	X	X	1,205	0.5
15 印刷	-	-	X	X
16 化学	X	X	4,659	2.1
17 石油製品	-	-	-	-
18 プラスチック	X	X	7,662	3.4
19 ゴム製品	X	X	X	X
20 皮革	X	X	451	0.2
21 窯業・土石	17,727	14.7	13,359	5.9
22 鉄鋼	4,405	3.6	5,915	2.6
23 非鉄金属	1,393	1.2	3,164	1.4
24 金属製品	18,619	15.4	20,795	9.2
25 はん用機械	X	X	2,282	1.0
26 生産用機械	20,913	17.3	38,497	17.0
27 業務用機械	9,091	7.5	7,376	3.3
28 電子部品・デバイス	10,199	8.5	34,475	15.3
29 電気機械	3,445	2.9	4,626	2.0
30 情報通信機械	2,880	2.4	6,302	2.8
31 輸送機械	1,605	1.3	14,694	6.5
32 その他	X	X	1,121	0.5

(2) 従業者規模別・地域別の状況

従業者規模別にみると、リース契約額は30～49人規模が4億円（構成比31.7%）と最も多く、次いで200～299人規模が2億円（同20.3%）、50～99人規模が2億円（同15.2%）などとなっている。

リース支払額は50人～99人規模が7億円（構成比30.9%）と最も多く、30～49人規模が5億円（同21.8%）、100～199人規模が4億円（同16.4%）などとなっている。

第16表 従業者規模別リース契約額及び支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額		リース支払額	
	27年	構成比	27年	構成比
	万円	%	万円	%
合計	120,691	100.0	225,856	100.0
30～49人	38,310	31.7	49,181	21.8
50～99人	18,354	15.2	69,857	30.9
100～199人	17,782	14.7	37,042	16.4
200～299人	24,507	20.3	29,452	13.0
300～499人	X	X	34,993	15.5
500人以上	X	X	5,331	2.4

(3) 地域別の状況

地域別にみると、リース契約額は秋田周辺地域が3億円（構成比21.3%）、大館・北秋田周辺地域が3億円（同21.3%）、横手・平鹿地域が2億円（同17.6%）などとなっている。

リース支払額が多い地域は、秋田周辺地域が5億円（構成比22.3%）、横手・平鹿地域が5億円（同20.3%）、本荘・由利地域が3億円（同15.5%）などとなっている。

第17表 地域別リース契約額及び支払額

(従業者30人以上の事業所)

地域名	リース契約額		リース支払額	
	27年	構成比	27年	構成比
	万円	%	万円	%
合計	120,691	100.0	225,856	100.0
鹿角	4,501	3.7	10,702	4.7
大館・北秋田地域	25,679	21.3	28,943	12.8
山本・能代	4,133	3.4	11,907	5.3
秋田周辺	25,698	21.3	50,376	22.3
本荘・由利	13,739	11.4	34,900	15.5
大曲・仙北	6,879	5.7	23,356	10.3
横手・平鹿	21,286	17.6	45,847	20.3
湯沢・雄勝	18,776	15.6	19,825	8.8

1 1. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用地

工業用地の敷地面積は、1,313万㎡で、前年に比べ73.9万㎡（増減率6.0%）の増加となった。

1事業所当たりの敷地面積は29,578㎡（増減率2.0%）で、産業別では、非鉄金属が206,519㎡、パルプ・紙が144,266㎡、化学が130,045㎡などとなっている。

（付表9参照）

第18表 工業用地及び工業用水

区 分		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
工業用地	事業所数	554	552	539	543	552
	敷地面積 (100㎡)	118,821	129,317	133,703	132,589	133,441
	建築面積 (100㎡)	26,609	27,089	27,707	27,904	28,464
	延べ建築面積 (100㎡)	32,110	32,587	33,242	33,752	34,567

工業用水	事業所数	554	552	539	543	552	
	一日当たり用水総量 (m ³)	354,950	361,303	313,042	314,440	325,547	
	水源別	工業用水道 (m ³)	141,385	141,616	142,425	143,394	145,237
		上水道 (m ³)	19,038	17,763	18,141	18,657	18,211
		井戸水 (m ³)	19,443	20,564	19,615	20,411	20,807
		その他の淡水 (m ³)	111,626	117,327	71,518	70,841	80,225
		回収水 (m ³)	63,458	64,033	61,343	61,137	61,067
	用途別	ボイラー用水 (m ³)	8,559	11,478	11,592	11,895	11,996
		原料用水 (m ³)	1,611	1,732	1,752	2,123	2,521
		製品処理用水 (m ³)	137,694	145,969	146,074	145,876	153,075
		冷却用水 (m ³)	182,208	176,229	129,294	129,625	137,144
その他の用水 (m ³)		24,878	25,895	24,330	24,921	20,811	

注1) 平成23年及び平成27年は、建築面積、延べ建築面積及び工業用水・淡水のうち用途別については調査していない。

注2) 工業用水道を設置しているのは、秋田市と大館市。

(2) 工業用水（淡水）

一日当たりの用水量は、287,604 m³で前年に比べ12,796 m³（増減率▲4.3%）の減少となった。

水源別にみると、工業用水道が140,380 m³（構成比48.8%）と最も多く、次いでその他の淡水が74,624 m³（同25.9%）、回収水が44,114 m³（同15.3%）などとなっている。

また、産業別に一日当たりの用水量をみると、パルプ・紙が116,134 m³（構成比40.4%）と最も多く、次いで化学50,364 m³（同17.5%）、非鉄金属が44,230 m³（同15.4%）などとなっている。

（付表11、12参照）

（従業者30人以上の事業所）

平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	増減率 (%)
535	507	494	476	458	452	438	444	1.4
136,020	134,929	132,338	122,845	124,898	125,389	123,935	131,327	6.0
29,041	28,322	28,200	-	26,779	26,744	26,435	-	
35,157	34,311	34,120	-	32,806	32,785	32,427	-	

535	507	494	476	458	452	438	444	1.4
322,681	313,967	319,087	317,033	318,869	301,433	300,400	287,604	▲ 4.3
145,916	142,251	140,434	140,480	141,101	140,198	140,448	140,380	-
18,410	17,233	17,718	20,247	15,985	14,814	14,174	14,684	3.6
21,294	15,957	15,954	13,469	14,911	15,455	14,699	13,802	▲ 6.1
76,035	79,465	86,611	85,712	86,617	75,467	75,433	74,624	▲ 1.1
61,026	59,061	58,370	57,125	60,255	55,499	55,646	44,114	▲ 20.7
11,794	10,864	10,852	-	10,872	10,114	9,911	-	
2,231	2,481	2,425	-	1,539	1,120	1,444	-	
154,949	138,956	137,694	-	133,428	131,558	130,589	-	
135,818	142,201	156,787	-	157,239	143,887	144,755	-	
17,889	19,465	11,329	-	15,791	14,754	13,701	-	

12. 誘致企業

(1) 事業所数

事業所数は、249事業所で前年に比べ19事業所の減少（増減率▲7.1%）となり、全県に占める割合は、13.3%で前年より0.8ポイント減少した。

産業別にみると、繊維が33事業所（構成比13.3%）、電子部品・デバイスが33事業所（同13.3%）、金属製品が22事業所（同8.8%）などとなっている。

前年と比べると、窯業・土石（4事業所、増減率40.0%）、生産用機械（1事業所、同5.9%）の2産業で増加し、金属製品（▲5事業所、同▲18.5%）、食料品（▲3事業所、同▲25.0%）、繊維（▲3事業所、同▲8.3%）など13産業で減少した。

(2) 従業者数

従業者数は、27,143人で前年と比べ575人（増減率▲2.1%）の減少となり、全県に占める割合は45.9%で前年より0.2ポイント増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが8,530人（構成比31.4%）と最も多く、次いで業務用機械が3,308人（同12.2%）、輸送用機械が2,174人（同8.0%）などとなっている。

前年と比べると電子部品・デバイス（461人、増減率5.7%）、生産用機械（316人、同22.8%）、業務用機械（151人、同4.8%）など10産業で増加し、情報通信機械（▲985人、同▲70.7%）、金属製品（▲162人、同▲15.9%）、繊維（▲133人、同▲6.2%）など14産業で減少した。

第19表 誘致企業統計表

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数					従業者数				
	26年	27年	増減数	増減率	構成比	26年	27年	増減数	増減率	構成比
合計	268	249	▲19	▲7.1	100.0	27,718	27,143	▲575	▲2.1	100.0
09 食料品	12	9	▲3	▲25.0	3.6	744	818	74	9.9	3.0
10 飲料・飼料	2	1	▲1	▲50.0	0.4	63	19	▲44	▲69.8	0.1
11 繊維	36	33	▲3	▲8.3	13.3	2,128	1,995	▲133	▲6.2	7.3
12 木材・木製品	13	13	-	-	5.2	797	818	21	2.6	3.0
13 家具・装備品	3	3	-	-	1.2	339	313	▲26	▲7.7	1.2
14 パルプ・紙	7	6	▲1	▲14.3	2.4	285	284	▲1	▲0.4	1.0
15 印刷	3	3	-	-	1.2	68	67	▲1	▲1.5	0.2
16 化学	6	6	-	-	2.4	1,259	1,245	▲14	▲1.1	4.6
17 石油製品	1	1	-	-	0.4	7	8	1	14.3	0.0
18 プラスチック	11	10	▲1	▲9.1	4.0	1,141	1,030	▲111	▲9.7	3.8
19 ゴム製品	2	2	-	-	0.8	159	145	▲14	▲8.8	0.5
20 皮革	6	6	-	-	2.4	212	215	3	1.4	0.8
21 窯業・土石	10	14	4	40.0	5.6	915	820	▲95	▲10.4	3.0
22 鉄鋼	4	4	-	-	1.6	313	286	▲27	▲8.6	1.1
23 非鉄金属	10	10	-	-	4.0	623	626	3	0.5	2.3
24 金属製品	27	22	▲5	▲18.5	8.8	1,016	854	▲162	▲15.9	3.1
25 はん用機械	5	4	▲1	▲20.0	1.6	221	195	▲26	▲11.8	0.7
26 生産用機械	17	18	1	5.9	7.2	1,384	1,700	316	22.8	6.3
27 業務用機械	20	19	▲1	▲5.0	7.6	3,157	3,308	151	4.8	12.2
28 電子部品・デバイス	35	33	▲2	▲5.7	13.3	8,069	8,530	461	5.7	31.4
29 電気機械	14	12	▲2	▲14.3	4.8	1,017	1,058	41	4.0	3.9
30 情報通信機械	5	3	▲2	▲40.0	1.2	1,394	409	▲985	▲70.7	1.5
31 輸送用機械	14	13	▲1	▲7.1	5.2	2,128	2,174	46	2.2	8.0
32 その他	5	4	▲1	▲20.0	1.6	279	226	▲53	▲19.0	0.8

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、7,930億円で前年に比べ99億円（増減率1.3%）の増加となり、全県に占める割合は65.3%で前年より0.8ポイント増加した。

産業別にみると電子部品・デバイスが2,880億円（構成比36.3%）と最も多く、次いで化学が772億円（同9.7%）、業務用機械が730億円（同9.2%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（174億円、増減率6.4%）、化学（69億円、同9.8%）、輸送機械（48億円、同8.3%）など13産業で増加し、情報通信機械（▲168億円、同▲72.3%）、木材・木製品（▲65億円、同▲15.1%）、鉄鋼（▲27億円、同▲37.8%）など11産業で減少した。

（単位：人,万円,%）

製 造 品 出 荷 額 等					県合計における構成比			産 業 中 分 類
26年	27年	増減額	増減率	構成比	事業所数	従業者数	出荷額等	
78,315,054	79,304,899	989,845	1.3	100.0	13.3	45.9	65.3	合 計
1,077,050	1,409,536	332,486	30.9	1.8	2.7	11.6	14.2	09 食 料 品
X	X	X	X	X	2.2	2.2	X	10 飲 料 ・ 飼 料
1,229,202	1,382,831	153,629	12.5	1.7	10.5	28.0	34.0	11 織 維
4,268,355	3,622,927	▲ 645,428	▲ 15.1	4.6	8.6	30.3	55.3	12 木 材 ・ 木 製 品
666,913	465,553	▲ 201,360	▲ 30.2	0.6	5.6	36.1	49.1	13 家 具 ・ 装 備 品
4,349,030	4,528,796	179,766	4.1	5.7	31.6	46.1	93.4	14 パ ー ル プ ・ 紙
114,951	83,557	▲ 31,394	▲ 27.3	0.1	4.1	6.8	8.5	15 印 刷
7,031,982	7,723,977	691,995	9.8	9.7	37.5	89.1	93.5	16 化 学
X	X	X	X	X	8.3	10.1	X	17 石 油 製 品
2,005,562	1,770,191	▲ 235,371	▲ 11.7	2.2	21.7	64.4	64.9	18 プ ラ ス チ ッ ク
X	X	X	X	X	16.7	28.6	X	19 ゴ ム 製 品
105,539	132,141	26,602	25.2	0.2	12.2	30.8	41.6	20 皮 革
2,558,414	2,763,321	204,907	8.0	3.5	13.7	41.7	52.6	21 窯 業 ・ 土 石
721,956	449,022	▲ 272,934	▲ 37.8	0.6	13.3	28.5	23.6	22 鉄 鋼
3,427,177	3,618,461	191,284	5.6	4.6	47.6	48.4	66.5	23 非 鉄 金 属
2,160,500	1,921,079	▲ 239,421	▲ 11.1	2.4	14.0	23.8	28.8	24 金 属 製 品
435,396	486,348	50,952	11.7	0.6	17.4	33.8	48.9	25 は ん 用 機 械
3,572,200	3,831,211	259,011	7.3	4.8	14.8	37.0	45.5	26 生 産 用 機 械
6,966,788	7,297,055	330,267	4.7	9.2	55.9	87.9	95.5	27 業 務 用 機 械
27,067,374	28,804,623	1,737,249	6.4	36.3	34.7	72.4	88.1	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
1,537,318	1,661,822	124,504	8.1	2.1	25.5	60.3	71.8	29 電 気 機 械
2,322,856	643,698	▲ 1,679,158	▲ 72.3	0.8	23.1	56.6	66.8	30 情 報 通 信 機 械
5,796,069	6,274,594	478,525	8.3	7.9	46.4	85.8	95.0	31 輸 送 用 機 械
499,167	238,871	▲ 260,296	▲ 52.1	0.3	5.5	20.8	21.9	32 そ の 他

第20表 従業者規模別誘致企業の状況

従業者規模	事業所数					従業者		
	26年	27年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	26年	27年	増減数
合計	268	249	▲ 19	▲ 7.1	100.0	27,718	27,143	▲ 575
小計(4~29人)	70	55	▲ 15	▲ 21.4	22.1	1,288	900	▲ 388
小計(30人以上)	198	194	▲ 4	▲ 2.0	77.9	26,430	26,243	▲ 187
4~9人	11	13	2	18.2	5.2	75	83	8
10~19人	27	24	▲ 3	▲ 11.1	9.6	399	363	▲ 36
20~29人	32	18	▲ 14	▲ 43.7	7.2	814	454	▲ 360
30~49人	61	62	1	1.6	24.9	2,424	2,431	7
50~99人	65	64	▲ 1	▲ 1.5	25.7	4,735	4,690	▲ 45
100~199人	43	39	▲ 4	▲ 9.3	15.7	5,753	5,344	▲ 409
200~299人	11	10	▲ 1	▲ 9.1	4.0	2,552	2,338	▲ 214
300~499人	11	12	1	9.1	4.8	4,450	4,706	256
500人以上	7	7	-	-	2.8	6,516	6,734	218

第21表 地域別誘致企業の状況

地域名	事業所数					従業者		
	26年	27年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	26年	27年	増減数
合計	268	249	▲ 19	▲ 7.1	100.0	27,718	27,143	▲ 575
鹿角	15	14	▲ 1	▲ 6.7	5.6	776	751	▲ 25
大館・北秋田	43	41	▲ 2	▲ 4.7	16.5	4,118	4,272	154
能代・山本	29	26	▲ 3	▲ 10.3	10.4	1,455	1,433	▲ 22
秋田周辺	56	52	▲ 4	▲ 7.1	20.9	6,475	6,558	83
本荘・由利	24	23	▲ 1	▲ 4.2	9.2	4,704	4,631	▲ 73
大曲・仙北	53	50	▲ 3	▲ 5.7	20.1	3,206	2,927	▲ 279
横手・平鹿	29	26	▲ 3	▲ 10.3	10.4	4,433	4,382	▲ 51
湯沢・雄勝	19	17	▲ 2	▲ 10.5	6.8	2,551	2,189	▲ 362

数 (人)		製 造 品 出 荷 額 等 (万円)					従業者規模	
増減率 (%)	構成比 (%)	26年	27年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)		
▲ 2.1	100.0	78,315,054	79,304,899	989,845	1.3	100.0	合 計	
▲ 30.1	3.3	3,072,172	1,769,857	▲ 1,302,315	▲ 42.4	2.2	小計 (4～29人)	
▲ 0.7	96.7	75,242,882	77,535,042	2,292,160	3.0	97.8	小計 (30人以上)	
	10.7	0.3	139,302	171,547	32,245	23.1	0.2	4～9人
▲ 9.0	1.3	695,553	684,028	▲ 11,525	▲ 1.7	0.9	10～19人	
▲ 44.2	1.7	2,237,317	914,282	▲ 1,323,035	▲ 59.1	1.2	20～29人	
	0.3	9.0	3,086,565	3,745,146	658,581	21.3	4.7	30～49人
▲ 1.0	17.3	7,686,865	7,630,235	▲ 56,630	▲ 0.7	9.6	50～99人	
▲ 7.1	19.7	21,317,372	21,821,406	504,034	2.4	27.5	100～199人	
▲ 8.4	8.6	5,988,901	6,802,309	813,408	13.6	8.6	200～299人	
	5.8	17.3	11,527,034	11,303,423	▲ 223,611	▲ 1.9	14.3	300～499人
	3.3	24.8	25,636,145	26,232,523	596,378	2.3	33.1	500人 以上

数 (人)		製 造 品 出 荷 額 等 (万円)					地 域 名	
増減率 (%)	構成比 (%)	26年	27年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)		
▲ 2.1	100.0	78,315,054	79,304,899	989,845	1.3	100.0	合 計	
▲ 3.2	2.8	1,453,592	1,476,281	22,689	1.6	1.9	鹿 角	
	3.7	15.7	9,023,159	9,154,734	131,575	1.5	11.5	大館・北秋田
▲ 1.5	5.3	5,943,889	6,314,806	370,917	6.2	8.0	能代・山本	
	1.3	24.2	23,401,463	24,358,832	957,369	4.1	30.7	秋田周辺
▲ 1.6	17.1	18,519,930	19,139,456	619,526	3.3	24.1	本荘・由利	
▲ 8.7	10.8	4,414,241	4,271,688	▲ 142,553	▲ 3.2	5.4	大曲・仙北	
▲ 1.2	16.1	10,560,791	10,241,090	▲ 319,701	▲ 3.0	12.9	横手・平鹿	
▲ 14.2	8.1	4,997,989	4,348,012	▲ 649,977	▲ 13.0	5.5	湯沢・雄勝	

図6 主な産業の全県従業者数に占める誘致企業の状況

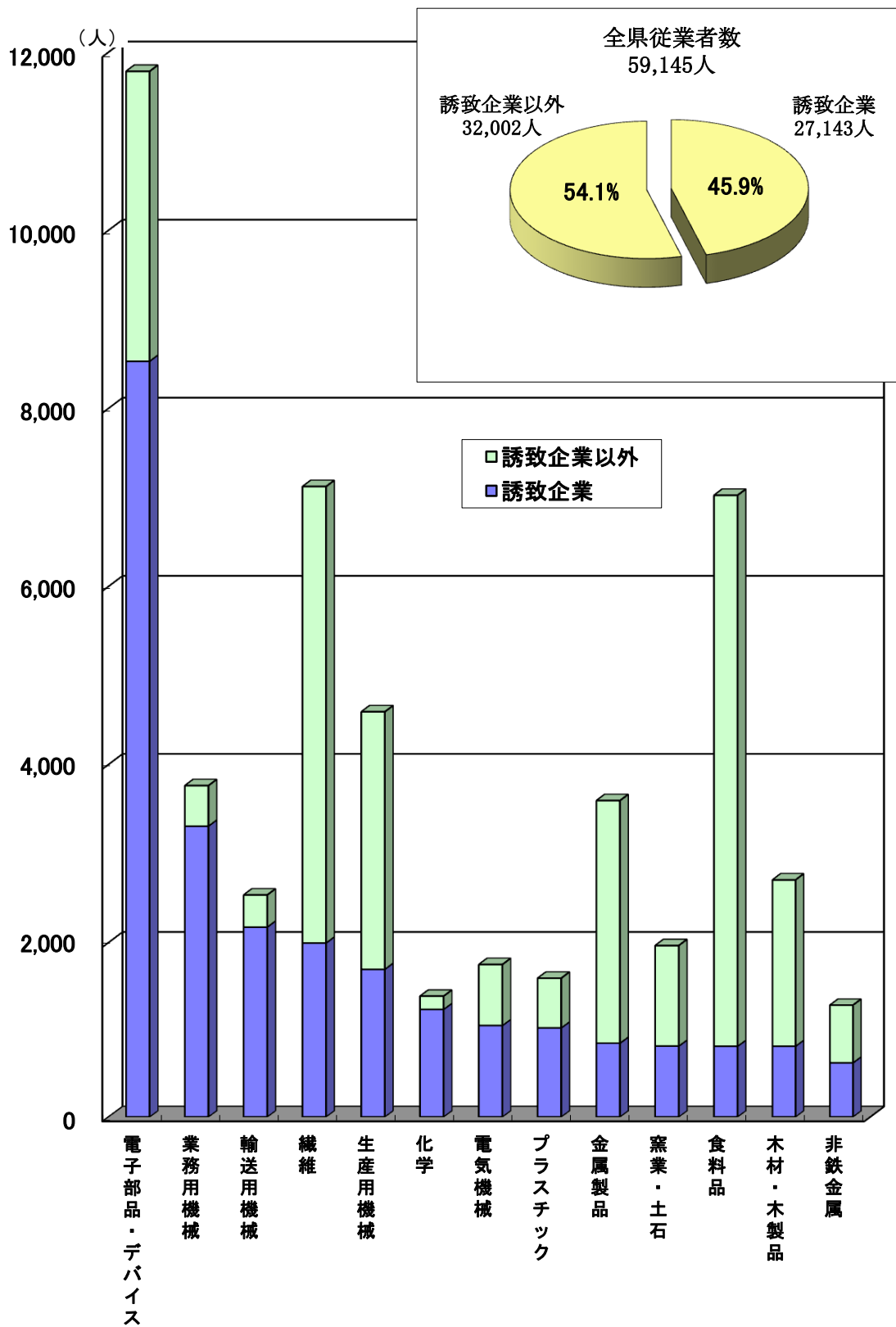


図7 主な産業の全県出荷額等に占める誘致企業の状況

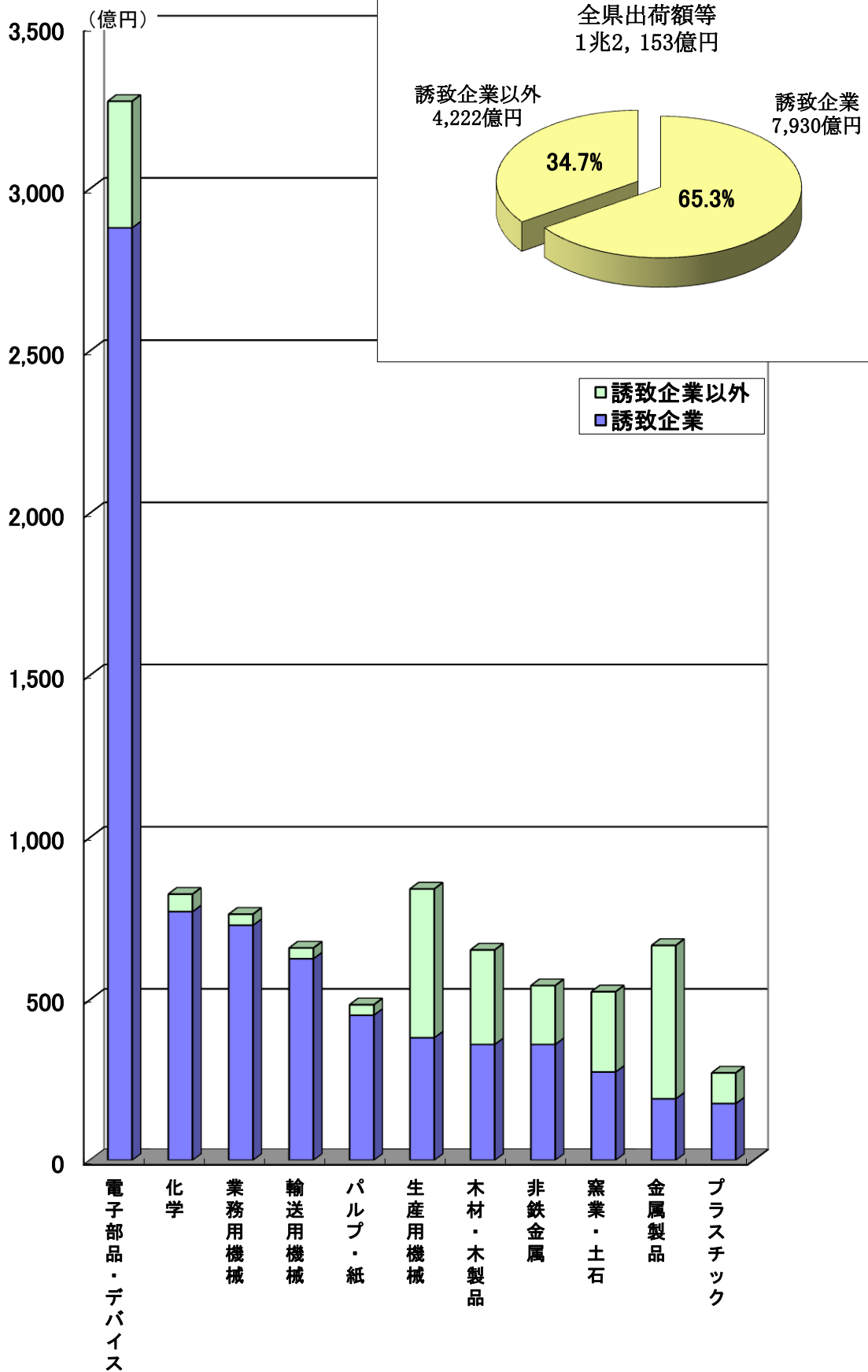


図8 主要項目の地域別の構成比

